

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月19日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 執行 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 片野 良太 (TEL) 03-6776-7838
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益合計額 | |
|----------|-------|---|------|---|-------|---|----------------------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 7,937 | — | 202 | — | 156 | — | 450 | — | 1,124 | — |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 4.95 | 4.95 | 15.0 | 2.1 | 2.6 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 一百万円

連結経営成績に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|-------|-------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 8,074 | 3,579 | 3,579 | 44.3 | 39.4 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |

連結財政状態に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 231 | △61 | 85 | 1,627 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — |

連結キャッシュ・フローの状況に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2022年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属 する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|-----|-------|-------|------|------|----------------------|---|------------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 8,200 | 103.3 | 200 | 98.7 | △200 | — | △2.20 | |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）株式会社アイ・ステーション（2022年12月設立）、除外 1社（社名）株式会社アイ・ステーション（2010年3月設立）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

株式会社アイ・ステーション(2010年3月設立)の除外理由等の詳細は、2023年3月22日公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|----|
| 2023年3月期 | 90,927,085株 | 2022年3月期 | —株 |
| 2023年3月期 | —株 | 2022年3月期 | —株 |
| 2023年3月期 | 90,927,085株 | 2022年3月期 | —株 |

発行済株式数に関する注記

- A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数および期中平均株式数に含めております。
- 当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載および個別業績の概要の記載はありません。
- 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったINT株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立され、当連結会計年度が第1期として初めて連結財務諸表を作成しておりますが、従前のI N T株式会社(以下「I N T」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、以下の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況分析では、I N Tの2022年3月期を比較情報として用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減 | 増減率(%) |
|---------------------------------------|----------|----------|-------|--------|
| 売上収益 | 6,626 | 7,937 | 1,310 | 119.8 |
| 営業利益 | 70 | 202 | 131 | 286.9 |
| 税引前利益 | 43 | 156 | 113 | 362.3 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失(△) | △58 | 450 | 508 | — |

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の影響により、経済活動は徐々に持ち直しの動きが期待されておりますが、新たな変異株出現や半導体等をはじめとした供給制約によるサプライチェーンの混乱など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱や先進諸国の資源価格の高騰などにも引き続き注視が必要な状況となっております。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、A IやI o Tを活用したソリューションサービスの活用やB C P対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社グループにおけるこれらの売上収益のシェアは増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は7,937百万円(前年同期比119.8%)となり、営業利益202百万円(前年同期比286.9%)、税引前利益156百万円(前年同期比362.3%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は450百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失58百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 法人向け事業

主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、O A機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、BPOサービスが堅調に推移し、オフィスソリューションにおいてはB C P策定支援やD X支援など従来の物販ではない新たなソリューション活動が伸長した結果、売上収益は3,494百万円(前年同期比106.1%)と堅調に推移しております。一方で、管理業務の一部を事業会社へ移管したことや、資産および債権の減損を一過性コストとして計上したためセグメント利益は335百万円(前年同期比77.3%)となりました。

② 個人向け事業

主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーや新電力、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、大手エネルギー会社を中心としたBPOサービスが堅調に推移し、不動産領域における新規提携社数も順調に増加いたしました。また、自社開発の新入居者向けデジタルコンテンツのサービス提供を開始し各指標が計画通りに推移した結果、売上収益は4,443百万円(前年同期比132.9%)、セグメント利益は359百万円(前年同期比157.0%)と大幅に伸長いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および親会社の所有者に帰属する持分の状況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 2022年3月31日 | 当連結会計年度末 2023年3月31日 | 増減 |
|----------------|------------------------|------------------------|-------|
| 資産 | 6,817 | 8,074 | 1,257 |
| 負債 | 4,381 | 4,495 | 113 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 2,435 | 3,579 | 1,143 |

資産は、主にその他の金融資産の増加により、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、8,074百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、4,495百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益450百万円等を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて1,143百万円増加し、3,579百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △523百万円 | 231百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △316百万円 | △61百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 544百万円 | 85百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,370百万円 | 1,627百万円 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益が堅調に推移したこと等により、231百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、61百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、85百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,627百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、引き続き当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加させ、積極的に販売活動を行ってまいります。またES向上に資する投資を行う事で、稼働人員の増加および一人当たり生産性の最大化を図り、売上収益8,200百万円の増収と見込んでおります。一方で、安定した収益基盤構築のため、ストック型収益モデルを確立すべく積極的な事業投資を継続し、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。これにより、営業利益200百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失200百万円と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を目的に、2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------|----|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | | 1,627 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 1,658 |
| 棚卸資産 | | 79 |
| その他の金融資産 | | 1,166 |
| その他の流動資産 | | 142 |
| 流動資産合計 | | 4,674 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | | 118 |
| 使用権資産 | | 996 |
| のれん | | 1,649 |
| 無形資産 | | 83 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 11 |
| その他の金融資産 | | 474 |
| 繰延税金資産 | | 62 |
| その他の非流動資産 | | 3 |
| 非流動資産合計 | | 3,399 |
| 資産合計 | | 8,074 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------------------|----|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 1,541 |
| 有利子負債 | | 930 |
| リース負債 | | 93 |
| 未払法人所得税 | | 58 |
| その他の流動負債 | | 326 |
| 流動負債合計 | | 2,950 |
| 非流動負債 | | |
| 有利子負債 | | 579 |
| リース負債 | | 913 |
| 引当金 | | 51 |
| 非流動負債合計 | | 1,544 |
| 負債合計 | | 4,495 |
| 資本 | | |
| 資本金 | | 100 |
| 資本剰余金 | | 2,263 |
| 利益剰余金 | | 1,215 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 3,579 |
| 資本合計 | | 3,579 |
| 負債及び資本合計 | | 8,074 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------|----|--|
| 売上収益 | | 7,937 |
| 売上原価 | | 434 |
| 売上総利益 | | 7,502 |
| その他の収益 | | 98 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,374 |
| その他の費用 | | 23 |
| 営業利益 | | 202 |
| 金融収益 | | 0 |
| 金融費用 | | 45 |
| 持分法による投資損益 | | 0 |
| 税引前利益 | | 156 |
| 法人所得税費用 | | 293 |
| 当期利益 | | 450 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | | 450 |
| 非支配持分 | | — |
| 当期利益 | | 450 |
| 1株当たり当期利益(円) | | |
| 基本的1株当たり当期利益 | | 4.95 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | | 4.95 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------|----|--|
| 当期利益 | | 450 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | 674 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 674 |
| その他の包括利益合計 | | 674 |
| 当期包括利益合計 | | 1,124 |
| 当期包括利益合計の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | | 1,124 |
| 非支配持分 | | — |
| 当期包括利益合計 | | 1,124 |

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 合計 | 資本 合計 |
|-------------|----------------|-----|-----------|-----------|----------|---------------------|-------|----------|
| | 注記 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の 資本の構成 要素 | | |
| 2022年4月1日 | | 100 | 2,243 | 91 | △0 | — | 2,435 | 2,435 |
| 当期包括利益 | | | | | | | | |
| 当期利益 | | — | — | 450 | — | — | 450 | 450 |
| その他包括利益 | | — | — | — | — | 674 | 674 | 674 |
| 当期包括利益合計 | | — | — | 450 | — | 674 | 1,124 | 1,124 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | | |
| 株式報酬取引 | | — | 19 | — | — | — | 19 | 19 |
| 自己株式の消却 | | — | △0 | — | 0 | — | — | — |
| 利益剰余金への振替 | | — | — | 674 | — | △674 | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | | — | 19 | — | — | △674 | 19 | 19 |
| 2023年3月31日 | | 100 | 2,263 | 1,215 | — | — | 3,579 | 3,579 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 注記 | 当連結会計年度 | |
|------------------------|-------------|--------------|
| | 自 2022年4月1日 | 至 2023年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | | 156 |
| 減価償却費及び償却費 | | 198 |
| 金融収益 | | △0 |
| 金融費用 | | 45 |
| 子会社の支配喪失に伴う利益 | | △77 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △0 |
| 減損損失 | | 12 |
| 営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加) | | △330 |
| 営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少) | | 215 |
| 棚卸資産の増減 (△は増加) | | △16 |
| その他 | | 61 |
| 小計 | | 265 |
| 利息の受取額 | | 0 |
| 利息の支払額 | | △43 |
| 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払) | | 9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 231 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 | | △50 |
| 子会社の支配獲得による収支 (△は支出) | | △112 |
| 子会社の支配喪失による収支 (△は支出) | | 157 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | | △4 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 17 |
| 定期預金の預入による支出 | | △30 |
| その他 | | △39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △61 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | 139 |
| 長期借入れによる収入 | | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △435 |
| 社債の買入及び償還による支出 | | △200 |
| リース負債の返済による支出 | | △117 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 85 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 256 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,370 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,627 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、当社グループと従前のI N T株式会社の連結グループの範囲に実質的な変更がないため、同社が2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であり、当期において重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人向け事業および個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社および当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(会計方針の変更)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|--------------------|---------|--------|-------|------------|---------------|
| | 法人向け事業 | 個人向け事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 3,495 | 4,442 | 7,937 | — | 7,937 |
| セグメント間の内部売上収益及び振替高 | △0 | 1 | 0 | △0 | — |
| 計 | 3,494 | 4,443 | 7,938 | △0 | 7,937 |
| セグメント利益 | 335 | 359 | 694 | △491 | 202 |
| 金融収益 | | | | | 0 |
| 金融費用 | | | | | 45 |
| 持分法による投資損益 | | | | | 0 |
| 税引前利益 | | | | | 156 |
| (その他の損益項目) | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 82 | 21 | 103 | 95 | 198 |
| 減損損失 | 12 | — | 12 | — | 12 |

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|
| (1) 基本的1株当たり当期利益 | 4円95銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 450 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円) | 450 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株) | 90,927 |
| (2) 希薄化後1株当たり当期利益 | 4円95銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円) | 450 |
| 子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円) | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円) | 450 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株) | 90,927 |
| 新株予約権による普通株式増加数(千株) | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株) | 90,927 |
| 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めなかった金融商品の概要 | 新株予約権2種類 (新株予約権の数44,618個) |

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年5月8日付の取締役会において、当社の連結子会社であるI N T株式会社(以下「I N T」という。)が保有する投資有価証券のうち1銘柄の全部を売却することを決議し、2023年5月12日に売却いたしました。

(1) 投資有価証券の売却を行う理由

保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

(2) 投資有価証券売却の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 売却株式 | I N Tが保有する投資有価証券のうち1銘柄の普通株式 |
| ② 売却株式数 | 売却先との守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。 |
| ③ 売却金額 | 売却先との守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。 |
| ④ 売却後の所有株式数 | 0株 |
| ⑤ 売却益 | 1,036百万円。ただし本株式における公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しているため、純損益で認識されません。 |